

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	2130005005707	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 京都杉の木会				
(8)主たる事務所の住所	京都府	京都市	右京区京北大野町富蒲が回互10番地の2		
(9)主たる事務所の電話番号	075-853-0571	(10)主たる事務所のFAX番号	075-853-0372	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://yamaguni.jp/		(14)法人のメールアドレス	keihoku802310@yacht.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和63年9月27日		(16)法人の設立登記年月日	昭和63年9月29日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	36,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
五百木 孝行	社会福祉士事務所所長・一般社団法人代表理事	R3.6.17 ~ R7.6	1 有	1 有	1
石井 敏雄	農林業	R3.6.17 ~ R7.6	2 無	2 無	1
市野 浩子	京都市右京区社会福祉協議会京北事務所 所長	R3.6.17 ~ R7.6	1 有	1 有	1
伊藤 美恵	NPO法人理事長	R3.6.17 ~ R7.6	1 有	1 有	1
大川 眞樹	社会福祉法人副理事長・法人本部長	R3.6.17 ~ R7.6	2 無	1 有	1
土橋 成人	NPO法人理事長・社会福祉法人理事長	R3.6.17 ~ R7.6	2 無	1 有	1
仲北悦雄	無職	R5.6.14 ~ R7.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	35,413,184	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
寺本 眞澄	1 理事長 R5.6.14 ~ R7.6	令和5年6月14日	2 非常勤	令和5年6月14日	法人本部長	2 無
廣嶋 顕一	2 業務執行理事 R5.6.14 ~ R7.6		1 常勤	令和5年6月14日	社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	3 職員給与のみ支給
内田 五夫	3 その他理事 R5.6.14 ~ R7.6		3 施設の管理者	京北やまくにの郷施設長	2 無	3 職員給与のみ支給
高原 弘平	3 その他理事 R5.6.14 ~ R7.6		1 常勤	令和5年6月14日	京北やまくにの郷事務局長	2 無
平林 啓邦	3 その他理事 R5.6.14 ~ R7.6		3 施設の管理者	京北やまくにの郷支援課長	2 無	3 職員給与のみ支給
米田 道弘	3 その他理事 R5.6.14 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月14日	無職	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	84,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
加藤 小波	社会福祉法人職員 (担当監査：業務関係) R5.6.14 ~ R7.6	2 無	令和5年6月14日	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	2 無	4
河原林 勝	農業 (担当監査：財務関係) R5.6.14 ~ R7.6	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	令和5年6月14日	6 財務管理に意見を有する者(その他)	2 無	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	①常勤専従者の実数	4	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
	常勤換算数		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.6
(2)施設・事業所職員の数	①常勤専従者の実数	16	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	8
	常勤換算数		常勤換算数	2.8	常勤換算数	3.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和5年6月14日	評議員 7 理事 4 監事 2 会計監査人 2	1.令和4年度事業報告について承認を求める件 2.令和4年度一般会計決算について承認を求める件 3.理事選任の件 4.監事選任の件

							(報告事項)1.評議員辞任に伴う後任候補者の選任結果 2.第三者評価受診の結果 3.乙訓圏域新規事業の件
--	--	--	--	--	--	--	--

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年5月30日	6		1.令和4年度事業報告について承認を求める件 2.令和4年度一般会計決算について承認を求める件 3.役員改選に伴う候補者の選定 4.評議員辞任に伴う後任候補者の選定 5.評議員選任・解任委員退任に伴う後任候補者の選任 〔報告事項〕1.理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告 2.第三者評価受診の結果について 3.乙訓圏域新規事業の件
令和5年6月14日	6		1.理事長互選の件 2.業務執行理事選定の件
令和5年10月20日	6		1.就業規則一部改定について承認を求める件 2.給与規則諸手当改定について承認を求める件 3.嘱託・臨時職員給与改正について承認を求める件 4.中長期経営計画の策定について承認を求める件 〔報告事項〕1.理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告 2.建物内の一部（本館1階厨房物品庫・トイレ）改装について 3.公用車両（軽バン・ハイゼット）の更新について 4.利用者減員に係る運営規程の利用定員変更について
令和5年11月16日	6		1.運営規程の一部改定について承認を求める件 2.建物内一部（本館1階厨房物品庫・トイレ）改装工事の請負契約について 3.公用車両（軽バン・ハイゼット）更新で売買契約について
令和6年3月26日	6		1.令和5年度一般会計1次補正予算 2.役員等賠償責任保険契約の更新加入の件 3.令和6年度事業計画 4.令和6年度一般会計予算 5.運営規程改正の件 6.経理規程一部改正の件 7.育児・介護休業等に関する規則改訂の件 8.理事職務権限規程の制定の件 9.キャリアパス規程の制定の件 10.定時評議員会の開催日の選定 〔報告事項〕1.理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	寺本 眞澄（業務関係） 井川 和夫（財務関係）
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
001	京北やまぐにの郷	00000001	本部経理区分		京都杉の木会					
		ア建設費	ア建設年月日	イ自己資金額(円)	ウ補助金額(円)	エ借入金額(円)	オ建設費合計額(円)	カ延べ床面積		
		イ大規模修繕	イ-1修繕年月日(1回目)	イ-2修繕年月日(2回目)	イ-3修繕年月日(3回目)	イ-4修繕年月日(4回目)	イ-5修繕年月日(5回目)	イ修繕費合計額(円)		
		01040402	障害者支援施設(生活介護)		京北やまぐにの郷					
		02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)		京北やまぐにの郷					
		01040401	障害者支援施設(施設入所支援)		京北やまぐにの郷					
		02130303	計画相談支援		京北やまぐにの郷					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア建設費	ア建設年月日	イ自己資金額(円)	ウ補助金額(円)	エ借入金額(円)	オ建設費合計額(円)	カ延べ床面積		

	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
--	---------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	----------------

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コ ード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称			
		③事業所の所在地		④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月)利用者延べ総 数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(工) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	人権学習 地域の小学校へ社会福祉についての出張講義に取り組んだ。	学区内
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	地域の他機関とのネットワーク活動 地域のイベントへの参加を通して、ネットワーク構築に取り組んだ。	学区内
地域における公益的な取組⑨(地域の関係者とのネットワークづくり)	地域に向けた事業展開 地域保育所の子育て講座に、音楽療法で講師を派遣させた。	学区内
地域における公益的な取組⑩(地域の関係者とのネットワークづくり)	地域の他機関とのネットワーク活動 実習生の受け入れを通して、関係機関とのネットワークづくりに取り組んだ。	学区内
地域における公益的な取組⑪(その他)	地域に向けた事業展開 地域の環境美化作業に、公用車両を稼働させ取り組んだ。	学区内

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	
	③事業内容		⑤のうちの今会計年度の合計(円)	⑥のうちの今会計年度以降の合計(円)
			⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	7,859,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	7,859,000

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 平成29年8月25日 ~ 令和6年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

② 事業報告	1 有
③ 財産目録	1 有
④ 事業計画書	1 有
⑤ 第三者評価結果	1 有
⑥ 苦情処理結果	3 該当なし
⑦ 監事監査結果	1 有
⑧ 附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費(円)	217,283,616
② 施設・設備に係る公費(円)	0
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	-6,844,453

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
京北やまぐにの郷	令和4年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	
② 実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③ 業務内容	
④ 費用[年額](円)	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項 令和5年11月16日実施

文書による指摘事項なし
(口頭指摘事項)
■法人運営
1.厚生労働省令で定めるところにより、必要事項（監事の監査の方法及びその内容ほか）を記載した監査報告書を作成すること。
2.役員（理事及び監事）の選任決議の前に、選任後に開催する理事会の招集通知を発送していることを確認した。
理事会の招集に当たり、理事会の日の1週間前（中7日間）までに通知することができないときは、招集の手続（招集通知）の省略について、理事及び監事全員の同意を得たうえで開催すること。
3.資金収支計算書の「予算」欄の金額は、理事会で承認された予算額（補正がある場合は最終補正予算額）の数値を記載すること。
■障害者支援施設等
(労務管理)
1.育児休業について
「出生時育児休業」及び「育児休業の分割取得」について、規定を見直すなど必要な対応を行うこと。
(財務管理)
2.経理規程について
経理規程の注記事項（第61条）に合併・事業譲渡・譲受の概要を記載すること。
(施設入所支援、生活介護、短期入所、計画相談支援)
3.運営規程について
虐待の防止のための事項について、必要な項目（成年後見制度の利用支援）を盛り込むこと。
(施設入所支援、生活介護)
4.非常災害対策について
消防訓練及び避難訓練について、年1回は、夜間訓練又は夜間想定訓練を行うこと。
5.サービス提供の記録について
指定生活介護及び施設入所支援のサービス提供を行った際は、その提供時間の記録等について、利用者の確認を得ること。
(助言事項)
1.役員等（理事、監事及び評議員）の候補者が特殊関係にある者に該当するかどうかの確認については、特殊関係確認票等の書面により行うこと。

②実施した改善内容

(口頭指摘事項)
■法人運営
1.次回実施の監事監査以降、必要事項（監事の監査の方法及びその内容ほか）を記載した監査報告書に改める。
2.理事会の日の1週間前（中7日間）までに通知することができないときは、理事及び監事全員の同意を得た文書を保管することに改める。
3.出力帳票を修正した。
■障害者支援施設等
(労務管理)
1.育児休業について
「育児・介護休業等に関する規則」を改訂し、令和6年3月26日開催の理事会にて承認後施行した。
(財務管理)
2.経理規程について
経理規程に記載し、一部変更した経理規程を令和6年3月26日開催の理事会にて承認後施行した。
(施設入所支援、生活介護、短期入所、計画相談支援)
3.運営規程について
運営規程を見直し、令和6年3月26日開催の理事会にて承認後施行した。
(施設入所支援、生活介護)
4.非常災害対策について
令和6年3月19日に、夜間・宿直時間を想定し、入所利用者の避難訓練を実施した。今後は年1回以上は実施する。
5.サービス提供の記録について
利用者の確認を得ることに努める。
(助言事項)
1.特殊関係確認等を記載した書面を徴求し保管を行う。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称